

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 川南町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,180	2,040				3,220
経営耕地面積	975	1,401	1,173	159	70	2,376
遊休農地面積	7	25	25			
農地台帳面積	1,399	2,122	2,122			3,521

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	937	農業就業者数	1,515	認定農業者	368
自給的農家数	208	女性	686	基本構想水準到達者	0
販売農家数	729	40代以下	315	認定新規就農者	7
主業農家数	385	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	68
準主業農家数	95			集落営農経営	0
副業的農家数	249			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	6

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 220 ha	1, 868 ha	58. 01 %
課 題	農業経営者の高齢化の影響による廃農が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 581 ha	1, 868 ha	160. 6 ha	118. 15 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて意欲ある農業者の情報を産業推進課との連携しながら収集し、担当農業委員と協力しながら担い手への農地の集約を推進する。 農地のあっせんの目標を定め取り組む。
活動実績	あっせん会を延6回開催し、2. 7haを担い手へ集積した。 相対で行われていた貸借を中間管理事業の貸借への移行を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中間管理事業の貸借増加のため目標を超える集積実績となった。
活動に対する評価	交付金の関係で、中間管理事業貸借へ移行を希望する方の相談、調査を行った。 農地のあっせんは、減少した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	13.4 ha	0 ha
課題	高齢化の影響等により再認定を行わない担い手が増えてきている。今後も認定農業者数は現状維持か減少となり地域担い手への農地集積が懸念される。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	8 経営体	400 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	1 ha	100 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入  
かんい

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて新規就農者の情報を産業推進課との連携しながら収集し、担当農業委員と協力しながら支援を行う。
活動実績	産業推進課と連携して新規就農希望者からの相談等の対応をした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	産業推進課と連携しながら新規就農者への支援を行い、今年度の新規就農者は8経営体だった。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員による相談等の活動を行い、今年度の目標が達成できた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3251.8 ha	31.8 ha	0.98%
課 題	遊休農地のほとんどが山間部に集中しており、町の施策としてどのような活用をしていくのかが今後の課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
16.7 ha	2.1 ha	12.57%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18 人	7月～8月	8月～9月
調査方法		町内全域を18地区に区切り、担当農業委員により道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。現況確認の資料として調査対象農地及び昨年度の調査の状況を着色した地番図を準備する。 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に影響を及ぼす農地を優先して再確認、指導を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期：11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18 人	9月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 64 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	
	調査面積： 6.8 ha	調査面積： 0 ha	調査面積： 0 ha		
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールを実施し、指導等を行い成果は出ているが、目標としては達成することができなかった。
活動に対する評価	農地パトロールを実施し、図面を利用して筆ごとに確認を行い、農地の利用状況について把握することができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 220 ha	0 ha
課 題	農地法への思慮不足により気付かないうちに無断転用をしている場合がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	既存の違反転用者には、原状回復又は状況によっては転用申請するように指導する。7月に農地パトロールを実施し、11月に発見した違反転用については是正指導を行う。
活動実績	既存の違反転用者には、原状回復又は状況によっては転用申請するように指導した。農地パトロールを実施し、違反転用については是正指導を行った。
活動に対する評価	既存の違反転用者に転用申請をするよう指導し、違反状態の解消につなげることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 74 件、うち許可 74 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲受人の権利取得後の農業経営の意思並びに耕作面積50aの案件、農機具の保有状況、通作圏を含めた労働力・技術力・営農力を相互的に判断した場合の妥当性、周辺農家への影響度等、担当農業委員が確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	74 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 57 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	その月の担当小委員会及び事務局職員1名で現地調査を行い、農地区分、面積の必要性、排水関係、資金力の信用性、周辺農地への影響度合い、転用目的の妥当性を確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		47 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		27 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		34 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		20 法人
	提出しなかった理由	報告書提出義務の認識が甘く、法人が活動していないにもかかわらずそのままの場合がある。	
	対応方針	報告書を提出するように指導する。活動をしていない法人を調査し対象から除外する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 617 件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 町ホームページに掲載、農業委員会事務局に掲示	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 745 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 権利移動の手続き等について町ホームページにて掲載	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,521 ha	
		データ更新: 農地法の許可・農用地利用集積計画に基づく利用権設定等は毎月更新し、相続等の届は随時更新し、農地の利用状況等の結果はその都度更新	
	公表: 農地法に定められた項目のみ閲覧が可能		
是正措置	特になし		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉 なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--